



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4425 URL <https://www.kudan.io/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項 大雨
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 中山 紘平 (TEL) 03-4405-1325
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	73	△52.6	△395	—	△111	—	△117	—
2023年3月期第2四半期	155	40.0	△312	—	△81	—	△84	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △385百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △299百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△13.55	—
2023年3月期第2四半期	△10.19	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	949	685	71.7
2023年3月期	1,008	759	75.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 680百万円 2023年3月期 755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520	56.3	△560	—	△520	—	△550	—	△63.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8頁「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	8,671,267株	2023年3月期	8,509,267株
2024年3月期2Q	450株	2023年3月期	450株
2024年3月期2Q	8,663,278株	2023年3月期2Q	8,289,704株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。前期2023年3月期には、技術戦略における複数のマイルストーンを達成いたしました。一つ目は、アーティセンス社の直接法SLAMと当社が従来から保有する間接法SLAMとのハイブリッド化に成功し、基本性能の向上を実現しました。二つ目は、当社技術を組み込んだ顧客の商用製品の販売開始（顧客製品化）を複数達成し、中でもIntel社のロボット開発プラットフォームへの本格採用は、当技術領域の専門企業による世界初の大手半導体メーカーのプラットフォームへの商用SLAM採用として、業界における大きなマイルストーンとなりました。三つ目は、今後の更なる顧客製品化の促進のため、顧客製品の開発・試験運用の期間を短縮し、直接製品として実用化も可能な、マッピングキット等製品向けパッケージを当社グループ自ら開発、販売開始しております。これらにより、当社グループの技術優位性を大きく強化することができましたが、引き続きハイブリッドSLAMや人工知能を組み込んだ位置認識技術の実証など、より革新性の高い人工知覚技術の開発を推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項が当社グループ全般の事業経営を統括し、代表取締役大野智弘は中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、次世代産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。最終製品の普及にともなう評価・開発フェーズ売上から製品化フェーズにおける製品関連売上への移行、売上拡大を目指しており、短中期では製品普及の早いロボティクス・マッピング領域に注力し継続的な顧客製品化及び市場販売の拡大を目指しながら、中長期では更なる注力領域の拡大と製品関連売上の積み上げ、飛躍的な利益拡大を目指してまいります。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・小売等の領域におけるロボティクス・マッピング等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。加えて、足元での人工知能技術の進化に伴い、機械と現実空間を繋げる人工知覚のニーズの今後益々の拡大が見込まれています。この影響により、更なる顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、中長期的にはロボティクス・マッピングに加えて、自動運転やその他次世代産業など特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

(2) 経営成績に関する説明

製品関連案件中心に事業は進捗しているものの、評価・開発案件からの売上・製品関連売上共に大部分を当連結会計年度の後半に見込んでいることから、当第2四半期連結累計期間の売上は前年同期比で減少しております。

継続的な事業拡大及び体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は451,193千円（前年同四半期比13.1%増）に増加し、主な内訳は人件費172,227千円、経費及び償却費120,162千円、研究開発費158,804千円であります。その他、急激な為替レートの変動による為替差益286,605千円（前年同期比23.1%増）が発生しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73,520千円（前年同四半期比52.6%減）、営業損失は395,925千円（前年同四半期は営業損失312,148千円）、経常損失は111,186千円（前年同四半期は経常損失81,054千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は117,351千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失84,454千円）となりました。

なお、当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は925,153千円(前期末比66,313千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少(同46,846千円減)、未収還付法人税等の減少(同17,504千円減)によるものであります。

また、固定資産は24,724千円(前期末比8,116千円増)となりました。これは主に、差入保証金が増加(同8,115千円増)したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は949,878千円(前期末比58,197千円減)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は257,445千円(前期末比15,866千円増)となりました。これは主に、未払金が増加(同7,401千円増)したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は264,161千円(前期末比15,866千円増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は685,717千円(前期末比74,064千円減)となりました。これは主に、四半期包括利益(△385,175千円)と、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(計310,166千円増)によるものであります。

② キャッシュ・フローに関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、364,216千円の支出(前年同四半期は312,434千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失117,195千円及び為替差益286,672千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,146千円の支出(前年同四半期は2,124千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6,009千円及び、差入保証金の差入による支出8,244千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは306,532千円の収入(前年同四半期は814,691千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入306,532千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ46,846千円減少し、805,229千円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想に関しては、2023年5月15日に公表した内容から変更はございません。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,076	805,229
受取手形、売掛金及び契約資産	61,914	65,580
営業投資有価証券	32,964	32,964
棚卸資産	—	7,057
未収還付法人税等	17,504	—
未収還付消費税等	9,102	—
その他	17,904	14,321
流動資産合計	991,467	925,153
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	16,608	24,724
投資その他の資産合計	16,608	24,724
固定資産合計	16,608	24,724
資産合計	1,008,076	949,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	183	—
未払金	20,498	27,899
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	804	1,357
預り金	6,131	4,886
その他	13,960	23,301
流動負債合計	241,578	257,445
固定負債		
繰延税金負債	6,716	6,716
固定負債合計	6,716	6,716
負債合計	248,294	264,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,700	11,455
資本剰余金	965,814	1,047,335
利益剰余金	△332,666	112,874
自己株式	△1,645	△1,645
株主資本合計	977,203	1,170,018
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△234,535	△502,359
その他有価証券評価差額金	13,284	13,284
その他の包括利益累計額合計	△221,251	△489,075
新株予約権	3,829	4,774
純資産合計	759,781	685,717
負債純資産合計	1,008,076	949,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	155,032	73,520
売上原価	68,093	18,252
売上総利益	86,939	55,268
販売費及び一般管理費	399,087	451,193
営業損失(△)	△312,148	△395,925
営業外収益		
受取利息	2	6
為替差益	232,858	286,605
その他	70	169
営業外収益合計	232,931	286,781
営業外費用		
支払利息	1,332	1,663
株式交付費	504	291
その他	0	87
営業外費用合計	1,837	2,042
経常損失(△)	△81,054	△111,186
特別損失		
減損損失	2,169	6,009
特別損失合計	2,169	6,009
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,224	△117,195
法人税、住民税及び事業税	1,229	155
法人税等合計	1,229	155
四半期純損失(△)	△84,454	△117,351
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,454	△117,351

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△84,454	△117,351
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△214,583	△267,824
その他の包括利益合計	△214,583	△267,824
四半期包括利益	△299,038	△385,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△299,038	△385,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△83,224	△117,195
為替差損益 (△は益)	△232,133	△286,672
受取利息	△2	△6
支払利息	1,332	1,663
株式交付費	504	291
株式報酬費用	—	4,287
減損損失	2,169	6,009
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	53,574	7,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△7,097
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	9,900	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,249	△183
その他	△18,897	5,620
小計	△282,026	△385,863
利息の受取額	2	6
利息の支払額	△1,332	△1,663
補助金収入の受取額	—	6,759
法人税等の支払額	△29,077	△959
法人税等の還付額	—	17,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,434	△364,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,124	△6,009
差入保証金の差入による支出	—	△8,244
差入保証金の回収による収入	—	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△13,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	613,224	306,532
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
自己株式の取得による支出	△250	—
新株予約権の発行による収入	1,717	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	814,691	306,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,036	23,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,169	△46,846
現金及び現金同等物の期首残高	604,424	852,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,122,593	805,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、2023年6月23日開催の第9回定時株主総会の決議により、2023年8月31日付で、資本金489,329千円及び資本準備金489,329千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、562,891千円のその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、新株予約権の行使により162,000株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ155,083千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において発行済株式総数は8,671,267株、資本金は11,455千円、資本準備金は11,455千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(重要な後発事象)

重要な株式取得

当社グループは、2023年11月14日開催の取締役会において、Whale Dynamic Co.Ltd.（以下、「Whale Dynamic」）の株式取得を行うことを決議し、同日付で出資契約に関する主要な条件についてWhale Dynamicと合意（以下、「本合意」）に至りました。

1. 本合意の目的

Whale Dynamicは、当社3D-Lidar SLAM 技術を統合したロボット（自律走行型配送車）及び関連するHDマップ作成用ツールセット製品の提供を2022年7月に開始し、先進自動運転技術の実証を官民体制で急進する中国市場を中心に市場販売を進めてまいりました。

そのような中、中国市場での実績の拡大と共に、欧州や中東など、グローバル地域におけるWhale Dynamicの提供するソリューションに対する需要が高まり、併せて、乗用車向け自動運転などより幅広いWhale Dynamicの製品における当社技術提供の機会の見通しも高まってまいりました。これらの事業進捗により、当社技術を統合したWhale Dynamicの製品販売の拡大を見込んでおり、これに相応する当社製品ライセンスの販売を行うことを合意しております。

併せて、当社は、Whale Dynamicのグローバルへの地域展開と、自動運転への製品展開を加速するため、Whale Dynamicに対して成長資金4億円の出資を行い、協業体制の強化並びにWhale Dynamicの製品販売及び当社技術の普及を共同で推し進めることにつき、本合意を締結いたしました。

2. 本合意の相手会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 相手会社の名称 : Whale Dynamic Co.Ltd.
- (2) 事業の内容 : 自動運転及びインテリジェント交通に関する開発及び販売
- (3) 資本金の額 : 1,479,042 CNY

3. 株式取得価額及び取得後の所有株式の状況

- (1) 取得価額 : 4億円
- (2) 取得後の持分比率 : Whale Dynamicグループ会社発行済み株式数の約8.0%

4. 日程

取締役会決議日：2023年11月14日

本合意日 : 2023年11月14日
本契約締結日 : 2023年12月末まで (予定)
出資実行日 : 2024年1月末まで (予定)